

一、相关新法令、新政策

● 关于修改《中华人民共和国民事诉讼法》的决定

【发布单位】第十一届全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】主席令第五十九号
 【发布日期】2012-08-31
 【实施日期】2013-01-01
 【内容提要】第十一届全国人民代表大会对《中华人民共和国民事诉讼法》进行了修改，并发布修改后的《中华人民共和国民事诉讼法》。本次修改的主要内容包括：

完善当事人举证制度、拖延诉讼可能赔偿损失
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>增加规定，促使当事人积极提供证据。</u> 当事人逾期提供证据的，人民法院应当责令其说明理由；拒不说明理由或者理由不成立的，人民法院根据不同情形可以不予采纳该证据，或者采纳该证据但予以训诫、罚款。 ▪ <u>赋予当事人启动鉴定程序的权利。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 当事人可以就查明事实的专门性问题向人民法院申请鉴定。 ➢ 当事人对鉴定意见有异议或者人民法院认为鉴定人有必要出庭的，鉴定人应当出庭作证。经人民法院通知，鉴定人拒不出庭作证的，鉴定意见不得作为认定事实的根据；支付鉴定费用的当事人可以要求返还鉴定费用。
民事纠纷，适宜调解的，法院应先行调解
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>增加先行调解的规定。</u> 当事人起诉到人民法院的民事纠纷，适宜调解的，先行调解，但当事人拒绝调解的除外。 ▪ <u>增加《民事诉讼法》和《人民调解法》相衔接的规定。</u> 在特别程序中专节规定“确认调解协议案件”，明确规定当事人申请司法确认调解协议的程序和法律后果。
完善起诉和受理程序、裁判文书公开等
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>增加公益诉讼制度。</u> 对污染环境、侵害众多消费者合法权益等损害社会公共利益的行为，法律规定的机关和有关组织可以向人民法院提起诉讼。 ▪ <u>完善裁判文书公开制度。</u> 公众可以查阅发生法律效力判决书、裁定书，但涉及国家秘密、商业秘密和个人隐私

一、関連する新法令、新政策

● 「中华人民共和国民事诉讼法」改正についての決定

【発布機関】第十一回全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】主席令第五十九号
 【発布日】2012-08-31
 【施行日】2013-01-01
 【概要】第十一回全国人民代表大会は、「中華人民共和国民事訴訟法」についての改正を行い、且つ改正後の「中華人民共和国民事訴訟法」を発布した。この度、改正された主な内容は以下の通りである。

当事者の立証制度を整備し、訴訟の引き延ばしは損害賠償の恐れがある
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>当事者が積極的に証拠を提供するよう促す規定を追加した。</u> 当事者が期日を過ぎて証拠を提供した場合、人民裁判所はその理由を説明するよう命じなければならない。理由の説明を拒否しまたは理由が成立しない場合、人民裁判所は、異なる状況に応じて、当該証拠を採用せず、または当該証拠は採用するが、訓戒、罰金を科すことができる。 ▪ <u>当事者に鑑定手続始動の権利を与える。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 当事者は事実を究明する専門的な事項について、人民裁判所に鑑定を申し立てることができる。 ➢ 当事者が鑑定意見に異議がありまたは人民裁判所が鑑定人の出廷が必要と判断した場合、鑑定人は出廷し証言しなければならない。人民裁判所の通知により、鑑定人が出廷して証言することを拒んだ場合、鑑定意見は事実認定の根拠としてはならない。鑑定費用を支払った当事者は、鑑定費用の払戻を求められることができる。
民事紛争が調停に適する場合、裁判所はまず調停を行わなければならない
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>先に調停を行う規定を追加した。</u> 当事者が人民裁判所に提訴した民事紛争が、調停に適する場合、先に調停を行うが、当事者が調停を拒否する場合はこの限りでない。 ▪ <u>「民事訴訟法」および「人民調停法」との関連性のある規定を追加した。</u> 特別手続の中で「調停協議の確認案件」を独立した節にて規定し、当事者が司法による調停協議確認を申し立てる手順および法的効果を明確に定めた。
提訴および受理の手順、裁判文书の公開などについて整備した
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>公益诉讼制度を追加した。</u> 環境汚染、多くの消費者の適法な権益を侵害するなどの社会の公共利益を損なう行為に対して、法律で定める機関および組織は、人民裁判所に提訴できる。 ▪ <u>裁判文书の公開制度を整備した。</u> 公衆は、国家秘密、商業秘密および個人のプライバシー

<p>的内容除外。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>完善保全制度。</u> 人民法院对于可能因当事人一方的行为或者其他原因，使判决难以执行或者造成当事人其他损害的案件，根据对方当事人的申请，可以裁定对其财产进行保全、责令其作出一定行为或者禁止其作出一定行为；当事人没有提出申请的，人民法院在必要时也可以裁定采取保全措施。
<p>完善简易程序</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>增加小额诉讼制度。</u> 基层人民法院和它派出的法庭审理事实清楚、权利义务关系明确、争议不大的简单的民事案件，标的额为各省、自治区、直辖市上年度就业人员年平均工资百分之三十以下的，实行一审终审。 ▪ <u>扩大简易程序适用范围。</u> 对简单民事案件以外的其他民事案件，当事人双方也可以约定适用简易程序。
<p>增加审判人员等回避情形</p> <p>审判人员接受当事人、诉讼代理人请客送礼，或者违反规定会见当事人、诉讼代理人的，当事人有权要求他们回避。该规定，也适用于书记员、翻译人员、鉴定人、勘验人。</p>

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2012-09/01/content_1735849.htm

<p>パシーに係る内容を除き、法的効力のある判決書、裁定書を閲覧できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>保全制度を整備した。</u> 人民裁判所は、当事者の一方の行為またはその他の理由により、判決の執行が困難となりまたは当事者のその他の損害をもたらす案件について、相手方当事者の申立により、その財産を保全する裁定を行い、一定の行為を行うよう命じるまたは一定の行為を禁止することができる。当事者から申立てがなかった場合でも、裁判所は必要に応じて保全措置を講じる裁定を行うことができる。
<p>簡易手続を整備した</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>小額訴訟制度を追加した。</u> 基層人民裁判所およびその派遣する法廷が審理する事実が明白であり、権利義務関係が明確であり、紛争が大きい簡単な民事案件について、対象額が各省、自治区、直轄市の前年度の就業者の平均年収の 30% 以下である場合、一審終審制を実施する。 ▪ <u>簡易手続の適法範囲を拡大した。</u> 簡単な民事案件以外のその他の民事案件に対しては、当事者双方は簡易手続の適用を約定できる。
<p>裁判員などの回避状況を追加した</p> <p>裁判員が当事者、訴訟代理人からもてなし、贈り物を受け、または規定に違反して当事者、訴訟代理人と面会した場合、当事者は彼らの回避を要求することができる。本規定は、書記係、通訳、鑑定人、現場検証係にも適用する。</p>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2012-09/01/content_1735849.htm

● 关于北京等 8 省市营业税改征增值税试点有关税收征收管理问题的公告

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国家税务总局公告 2012 第 42 号
 【发布日期】2012-08-24
 【内容提要】该公告对试点地区发票使用问题、税控系统使用问题、货运专用发票开具问题和货运专用发票管理问题进行了规定。根据该公告，自试点实施之日起：

- 试点地区增值税一般纳税人从事增值税应税行为（提供货物运输服务除外）统一使用增值税专用发票和增值税普通发票；提供货物运输服务统一使用货物运输业增值税专用发票和普通发票。
- 小规模纳税人提供货物运输服务，接受方索取货物运输业增值税专用发票的，可向主管税务机关申请代开。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/12032150.html>

● 北京など 8 省市の営業税の増値税への一本化試行に関する税収徴収管理に関する公告

【発布機関】国家税務総局
 【発布番号】国家税務総局公告 2012 第 42 号
 【発布日】2012-08-24
 【概要】本公告は、試行地域における発票の使用、税金制御システムの使用、貨運専用発票の発行および貨運専用発票の管理について規定を行っている。本公告によると、試行実施日から、以下の通りとなる。

- 試行地域の増値税一般納税者が増値税課税行為を取扱う場合（貨物輸送サービスの提供を除く）、増値税専用発票および増値税普通発票を統一して使用する。貨物輸送サービスを提供する場合は、貨物輸送業増値税専用発票および普通発票を統一して使用する。
- 小規模納税者が貨物輸送サービスを提供し、被提供者が貨物輸送業増値税専用発票を求めるとき、主管税务机关にて代理発行を申請することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/12032150.html>

● [关于北京等 8 省市营业税改征增值税试点增值税纳税申报有关事项的公告](#)

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国家税务总局公告 2012 第 43 号
 【发布日期】2012-08-27
 【内容提要】根据该公告：自营业税改征增值税试点实施之日税款所属期起，其所辖全部增值税纳税人均应按照该公告的规定进行增值税纳税申报。该公告对纳税申报资料进行了明确规定。
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.jsgs.gov.cn/PublicInfo/PublicInfoDetail.aspx?ID=11315>

● [北京など 8 省市の営業税の増値税への一本化試行に関する増値税納税申告関係事項についての公告](#)

【発布機関】国家税務総局
 【発布番号】国家税務総局公告 2012 第 43 号
 【発布日】2012-08-27
 【概要】本公告によると、営業税の増値税への一本化試行実施日の税金課税期間から、その管轄のすべての増値税納税者は、いずれも当該公告の規定に基づき増値税納税申告を行わなければならない。本公告は、納税申告資料に対し明確な規定を行っている。
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.jsgs.gov.cn/PublicInfo/PublicInfoDetail.aspx?ID=11315>

● [废弃电器电子产品处理基金征收管理规定](#)

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国家税务总局公告 2012 第 41 号
 【发布日期】2012-08-20
 【实施日期】2012-07-01
 【内容提要】根据该规定：

基金缴纳义务人、免征、减征
<ul style="list-style-type: none"> 中国境内电器电子产品的生产者，为基金缴纳义务人。 基金缴纳义务人受托加工生产应征基金产品的，不论原料和主要材料由何方提供，不论在财务上是否做销售处理，均由受托方缴纳基金。 基金缴纳义务人出口电器电子产品，免征基金。 对采用有利于资源综合利用和无害化处理的设计方案以及使用环保和便于回收利用材料生产的电器电子产品，可以减征基金的，按照国务院相关部门的具体规定执行。
缴纳范围、标准和方式
<ul style="list-style-type: none"> 基金的征收范围、征收标准依照《国内销售电器电子产品基金征收范围和标准》。其中，电视机每台 13 元，电冰箱每台 12 元，洗衣机、空调器每台 7 元，计算机每台 10 元。 基金缴纳义务人销售应征基金产品时缴纳基金。 基金缴纳义务人将应征基金产品用于生产非应征基金产品、在建工程、管理部门、非生产机构、提供劳务、馈赠、赞助、集资、广告、样品、职工福利、奖励等方面，于移送使用时缴纳基金。 基金缴纳义务人按季申报缴纳基金。
应缴纳基金计算
从量定额：应缴纳基金=销售数量（受托加工数量）×征收标准

【法令全文】请点击以下网址查看：

● [廃棄電器電子製品処理基金徴収管理規定](#)

【発布機関】国家税務総局
 【発布番号】国家税務総局公告 2012 第 41 号
 【発布日】2012-08-20
 【施行日】2012-07-01
 【概要】本規定によると以下の通りである。

基金納付義務者、徴収免除、減額徴収
<ul style="list-style-type: none"> 中国国内の電器電子製品の製造者を基金納付義務者とする。 基金納付義務者が基金課税製品の加工製造を受託する場合、原料および主要材料がどこから提供されたか、財務上販売処理を行うかどうかを問わず、いずれも受託者が基金を納付する。 基金納付義務者が電器電子製品を輸出する場合、基金の徴収を免除する。 資源综合利用および無害化処理に有益な設計方案を採用し、環境保全およびリサイクルに便利な材料を使用して製造した電器電子製品に対しては、基金を減額徴収することができる場合、国务院関係部門の具体的な規定に基づき実施する。
納付範囲、基準および方式
<ul style="list-style-type: none"> 基金の徴収範囲、徴収基準は、「国内で電器電子製品を販売する場合の基金徴収範囲および基準」に準じる。そのうち、テレビは 1 台あたり 13 人民元、冷蔵庫 1 台あたり 12 人民元、洗濯機、空調機は 1 台あたり 7 人民元、コンピュータは 1 台あたり 10 人民元である。 基金納付義務者は、基金課税製品を販売する場合、基金を納付する。 基金納付義務者は、基金課税製品を基金非課税製品、建設中工事、管理部门、非生産機関、役務提供、贈与、協賛、資金工面、広告、サンプル、従業員福利、インセンティブなどの方面で使用する場合、使用のための移送時に基金を納付する。 基金納付義務者は、四半期ごとに申告し基金を納付する。
納付すべき基金の計算
従量定额：納付する基金=販売数量（受託加工数量）×徴収基準

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

● **流通领域商品质量监测办法**

【发布单位】国家工商行政管理总局
【发布文号】工商消字〔2012〕146号
【发布日期】2012-08-21
【内容提要】根据该办法：

定义和适用范围
<ul style="list-style-type: none">流通领域商品质量监测（以下简称“监测”），是指工商部门依法对流通领域销售者销售的商品质量进行抽样检验，并依据检验结果依法进行处置的商品质量监督检查活动。食品、保健品、药品、医疗器械、农产品以及其他法律法规和规章对质量监管另有规定的商品，从其规定。
商品质量判定依据
<ul style="list-style-type: none">监测工作应当依据国家法律法规以及强制性国家标准、强制性行业标准、强制性地方标准和国家有关规定（以下合称“相关规定和标准”）进行商品质量判定。商品包装明示采用企业标准或者做出质量承诺的，可以依据商品包装明示采用的企业标准或者质量承诺进行商品质量判定。商品包装明示采用的企业标准或者做出的质量承诺低于相关规定和标准时，以相关规定和标准作为商品质量判定依据。
监测结果出台和后续处理
<ul style="list-style-type: none">实施监测的工商部门自收到检验结果后 5 个工作日内通知销售者，并对不合格商品依法采取相应措施。销售者或者样品标称生产者对检验结果有异议的，应当自收到检验结果文书之日起 15 日内，向实施监测的工商部门提出书面复检申请。实施监测工作的工商部门收到复检申请后，与销售者或者样品标称的生产者协商确定复检机构，也可以根据工作需要指定复检机构。复检应当对原样品或者备份样品进行检验。复检结论为最终结论。对经依法监测确定为不合格的商品，工商部门督促销售者立即停止销售。消费者要求退货的，工商部门督促销售者为消费者退换商品。工商部门对销售不合格商品的违法经营行为，将依法查处；对涉及生产者生产不合格商品的违法经营行为，及时通报有关执法部门处理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xfzbhj/201208/t20120823_128853.html

● **流通分野商品品質モニタリング弁法**

【発布機関】国家工商行政管理総局
【発布番号】工商消字〔2012〕146号
【発布日】2012-08-21
【概要】本弁法によると以下の通りである。

定義および適用範囲
<ul style="list-style-type: none">流通分野商品品質モニタリング（以下「モニタリング」という）とは、工商部門が法に照らして流通分野の販売者が販売する商品品質についてサンプリング検査を実施し、且つ検査結果に照らして、処理を行う商品品質監督検査活動をいう。食品、サプリメント、薬品、医療機器、農産物およびその他の法令および規則で品質監督管理に対して別段の定めのある商品は、その規定に従う。
商品品質判定根拠
<ul style="list-style-type: none">モニタリング作業は、国の法令および強制性国家基準、強制性業界基準、強制性地方基準および国の関係規定（以下「関係規定および基準」という）に照らして、商品品質判定を行う。商品の梱包で、企業基準の採用を明示または品質の承諾を行っている場合、商品の梱包に採用を明示した企業基準または品質の承諾に照らして商品品質の判定を行うことができる。商品の梱包に採用を明示した企業基準または行った品質承諾が、関係規定および基準を下回る場合、関係規定および基準を商品品質判定の根拠とする。
モニタリング結果の発表および後続処理
<ul style="list-style-type: none">モニタリングを実施する工商部門は、検査結果を受け取ってから 5 業務日以内に販売者に通知し、且つ不合格商品に対して法に照らして係る措置を講じる。販売者またはサンプルに表示した製造者が検査結果に異議を持つ場合、検査結果の文書を受け取った日から 15 日以内に、モニタリングを実施した工商部門に書面による再検査申請を提出する。モニタリング作業を実施した工商部門は、再検査申請を受け取った後、販売者またはサンプルに表示した製造者と協議し再検査機関を確定し、作業の必要に応じて再検査機関を指定することもできる。再検査は、もとのサンプルまたは控えのサンプルに対して検査を実施する。再検査の結果を最終の結論とする。法に照らしてモニタリングで不合格であることが確定された商品に対しては、工商部門は販売者に対して直ちに販売を停止するよう促す。消費者が返品を求めた場合、工商部門は、販売者に対し消費者のために商品の返品・交換に応じるよう促す。工商部門は、不合格商品を販売する違法な経営行為に対して、法に照らして取締る。製造者が不合格商品を製造する違法な経営行為に対しては、直ちに法令執行部門に通報する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xfzbhj/201208/t20120823_128853.html

● 国家规划布局内重点软件企业和集成电路设计企业认定管理试行办法

【发布单位】国家发展和改革委员会、工业和信息化部、财政部、商务部、国家税务总局
【发布文号】发改高技〔2012〕2413号
【发布日期】2012-08-09
【实施日期】2012-08-09
【备注】根据《关于进一步鼓励软件产业和集成电路产业发展企业所得税政策的通知》，经认定后的软件产业和集成电路产业，可享受相应的企业所得税优惠。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2012tz/t20120830_502255.htm

● 浦东新区促进金融业发展财政扶持办法（上海）

【发布单位】上海市浦东新区人民政府
【发布日期】2012-08-29
【实施期间】2012-08-29 至 2015-12-31
【内容提要】该办法所称金融业各类机构，包括金融机构、股权投资企业和股权投资管理企业、融资租赁企业、金融专业服务机构及企业改制上市保荐券商等。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://invest.pudong.gov.cn/investInfo_TZDT/Info/Detail_439290.htm

● 上海市国有土地上房屋征收补偿决定的若干规定（上海）

【发布单位】上海市人民政府
【发布文号】沪府发〔2012〕73号
【发布日期】2012-08-08
【实施期间】2012-08-08 至 2017-06-30
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai33091.html>

● 深圳经济特区合同格式条款条例（深圳）

【发布单位】深圳市第五届人民代表大会常务委员会
【发布日期】2012-04-27
【实施日期】2012-08-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.szrd.gov.cn/viewszfgnews.do?id=1001>

● 国の計画配置における重点を置くソフトウェア企業および集積回路設計企業認定管理试行弁法

【発布機関】国家発展改革委員会、工業および情報化部、財政部、商務部、国家税務総局
【発布番号】発改高技〔2012〕2413号
【発布日】2012-08-09
【施行日】2012-08-09
【注記】「ソフトウェア産業および集積回路産業の発展を一層奨励する企業所得税政策に関する通知」に基づき、認定後のソフトウェア産業および集積回路産業は、係る企業所得税の優遇を受けることができる。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2012tz/t20120830_502255.htm

● 浦東新区による金融業発展を促進する財政扶助弁法(上海)

【発布機関】上海市浦東新区人民政府
【発布日】2012-08-29
【施行期間】2012-08-29 から 2015-12-31 まで
【概要】本弁法にいう金融業各種機関には、金融機関、持分投資企業および持分投資管理企業、ファイナンシャルリース企業、金融サービス専門機関および企業の所有制改革・上場のトレーダーなどを含む。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://invest.pudong.gov.cn/investInfo_TZDT/Info/Detail_439290.htm

● 上海市国有土地上的建屋収用の補償決定に関する若干の規定(上海)

【発布機関】上海市人民政府
【発布番号】滬府発〔2012〕73号
【発布日】2012-08-08
【施行期間】2012-08-08 から 2017-06-30 まで
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai33091.html>

● 深セン経済特区契約約款条例(深セン)

【発布機関】深セン市第五期人民代表大会常務委員会
【発布日】2012-04-27
【施行日】2012-08-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.szrd.gov.cn/viewszfgnews.do?id=1001>

● 关于在我市就业的外国人参加社会保险有关问题的通知（深圳）

【发布单位】深圳市社会保险基金管理局

【发布日期】2012-08-21

【内容提要】根据该通知：

- 深圳市用人单位依法聘雇外国人的，应携带该通知规定的材料前往单位所属社保经办机构办理外国人参保手续；
- 外国人参加社会保险的险种、缴费基数、缴费比例以及享受社会保险待遇的条件和方式，按照非深圳户籍员工参加社会保险相关规定执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.szsi.gov.cn/sbjxxqk/tzqg/201208/t20120827_6111.htm

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

● 《环境保护法修正案》、《特种设备安全法》公开征求意见

日前，中国人大网公布《中华人民共和国环境保护法修正案（草案）》、《中华人民共和国特种设备安全法（草案）》，公开征求意见（截止日期为 2012 年 09 月 30 日）。

现行《环境保护法》自 1989 年开始实施，至今已有 20 余年，部分规定已经不适应经济和社会的巨大发展变化。此次修正案是一次较为重大的修改，修改方面涉及强化政府责任、完善环境管理基本制度、进一步明确企业责任等。简要介绍如下：

污染物排放收费制度：拟由“超标收费”，改为“申报和收费”。

- 国家实行排放污染物申报和征缴费用制度。
- 排放污染物的企业事业单位应当按照国家有关规定向环境保护行政主管部门申报登记，并按照排放污染物的种类和对环境的危害程度，征缴费用。
- 尽管此次修正案未明确征收环境税，但普遍认为，修正案中“征缴费用的具体办法由国

● 深セン市で就業する外国人が社会保険に加入することについての通知（深セン）

【発布機関】深セン市社会保険基金管理局

【発布日】2012-08-21

【概要】本通知によると以下の通りである。

- 深セン市の雇用主が法に照らして外国人を雇用する場合、当該通知に定める資料を自己の所属する社会保険取扱機関に持参して外国人の保険加入手続きを行わなければならない。
- 外国人が社会保険に加入する保険種類、納付基数、納付比率および社会保険待遇を受ける条件および方法については、非深セン戸籍従業員の社会保険加入関係規定に倣って実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.szsi.gov.cn/sbjxxqk/tzqg/201208/t20120827_6111.htm

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

● 「環境保全法修正案」、「特种设备安全法」がパブリックコメントを募集する

先頃、中国人大ウェブサイトは「中華人民共和国環境保全法修正案（草案）」、「中華人民共和国特种设备安全法（草案）」を公表し、且つパブリックコメントを募集している（募集締切日は 2012 年 9 月 30 日）。

現行の「環境保全法」は、1989 年から施行され、今に至るまで 20 年あまりになるが、一部の規定はすでに経済および社会の大きな発展の変化に適応しなくなっている。この度の改正案は、やや大きな修正であり、その修正は、政府責任の強化、環境管理基本制度の整備、企業責任の更なる明確化などに及んでいる。以下簡潔に紹介する。

汚染物の排出費用徴収制度：「基準超過時の費用徴収」から「申告および費用徴収」に改める。

- 国は汚染物排出の申告および費用徴収制度を実施する。
- 汚染物を排出する企業事業機関は、国の関係規定に基づき、環境保護行政主管部门にて申告登記し、且つ排出する汚染物の種類および環境に対する危害の度合いに基づき、費用を徴収する。

<p>国务院根据有关法律制定”的规定，为未来设立环境税预留了空间。</p>
<p>企业自检污染物并公布</p> <ul style="list-style-type: none"> 排放污染物的企业事业单位，应当按照国家有关规定和监测规范安装使用监测设备，对其所排放的污染物进行监测，并保存原始监测记录。 监测数据应当纳入国家监测数据信息体系，依法予以公布。
<p>限期治理制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 排放污染物超过国家或者地方排放标准，或者超过重点污染物总量控制约束性指标，依法被责令限期治理的企业事业单位，应当制定限期治理计划并组织实施。 经限期治理逾期未完成治理任务的企业事业单位，除被加收排污费外，还可能被根据所造成的危害后果处以罚款，或者责令停业、关闭，相关负责人被追究行政和法律责任。

(摘自中国人大网；2012年08月31日发布)

<ul style="list-style-type: none"> この度の改正案では環境税の徴収については明確にされていないが、改正案における「費用徴収の具体的な方法については、国务院が関係する法律に基づき制定する」との規定が、将来において環境税を設置するための余地を残していると一般的に考えられている。
<p>企業が汚染物を自主的に検査し且つ公表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚染物を排出する企業事業機関は、国の関係規定およびモニタリングに基づきモニタリング装置の据付・使用を規範化し、自己の排出する汚染物に対してモニタリングを実施し、且つモニタリングの原始記録を保存しなければならない。 モニタリングデータは、国のモニタリングデータ情報システムに組み入れ、法に照らして公表されなければならない。
<p>所定の期日までに処理を行う制度を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 排出汚染物が国または地方の排出基準を上回り、または重点汚染物の合計制御約束の指数を上回り、法に照らして所定の期日までに処理を行うことを命じられた企業事業機関は、所定の期日までに処理を行う計画を策定し且つそれを実行しなければならない。 所定の期日までに処理任務を完成できなかった企業事業機関は、汚染物排出費用を別途徴収されるほか、もたらした危害の責任の度合いに基づき罰金を科し、または事業停止、閉鎖を命じられ、係る責任者が行政および法的責任を追及される恐れもある。

(2012年8月31日付の中国人大ウェブサイトより抜粋)

● [商务部审议通过《关于涉及外商投资企业股权出资的暂行规定》等](#)

日前，[商务部部务会议](#)审议通过了《机动车强制报废标准规定》、《单用途商业预付卡管理办法》（试行）和《商务部关于涉及外商投资企业股权出资的暂行规定》等规章制度。

其中，《商务部关于涉及外商投资企业股权出资的暂行规定》对股权出资的定义、股权出资的条件、对股权出资的产业政策适用、股权出资的评估定价和审批权限、审批程序等作出了明确规定，为中外投资者以股权方式作为出资的行为提供了操作规程和政策依据。

(摘自商务部网站；2012年08月28日发布)

● [商务部は「外商投資企業持分出資に係る暫定規定」などを審議可決した](#)

先頃、[商务部部務會議](#)が「エンジン付車両強制廃棄処分基準規定」、「単一用途商業プリペイドカード管理弁法」(試行)および「外商投資企業持分出資に係る商務部による暫定規定」などの規則制度を審議可決した。

そのうち、「外商投資企業持分出資に係る商務部による暫定規定」は、持分出資の定義、持分出資の条件、持分出資に対する産業政策の適用、持分出資の評価および価格設定並びに審査許可権限、審査許可手順などについて明確な規定を行い、中外投資者が持分により出資する行為に対して、取扱の規程および政策根拠を提供するものである。

(2012年8月28日付の商务部ウェブサイトより抜粋)

● [《上海市工伤保险实施办法》公开征求意见\(上海\)](#)

日前，上海市人民政府根据《社会保险法》等国家规定、上海市有关规定以及工伤保险实际操作，制作了[《上海市工伤保险实施办法（修订草案）](#)》，现

● [「上海市劳災保険実施弁法」がパブリックコメントを募集する\(上海\)](#)

先頃、上海市人民政府は、「社会保険法」などの国家规定、上海市の関係規定および労災保険の実際の取扱いに基づき、[「上海市劳災保険実施弁法\(改正草案\)」](#)

公开征求意见（截止日期为 2012 年 09 月 06 日）。
（摘自东方网上海政务频道；2012 年 08 月 30 日
发布）

を起草し、パブリックコメントを募集している（募集締切日
は 2012 年 9 月 6 日）。
（2012 年 8 月 30 日付けの東方網上海政務チャンネル
より抜粋）